【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第103期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	大同特殊鋼株式会社
【英訳名】	Daido Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　清水　哲也
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜一丁目１番10号
【電話番号】	052(963)7523
【事務連絡者氏名】	経理部長　　清水　享
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目６番35号　東京本社
【電話番号】	03(5495)1253
【事務連絡者氏名】	東京総務室長　　丸山　直希
【縦覧に供する場所】	大同特殊鋼株式会社東京本社 （東京都港区港南一丁目６番35号） 大同特殊鋼株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目１番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上収益	（百万円）	284,499	330,652	578,129
税引前中間利益又は税引前利益	（百万円）	19,650	27,302	44,756
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（百万円）	12,937	18,262	32,605
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	20,056	27,996	59,130
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	437,407	495,199	472,565
総資産額	（百万円）	802,544	949,674	856,380
基本的１株当たり中間（当期）利益	（円）	63.63	91.37	161.74
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	（円）	63.61	91.35	161.70
親会社所有者帰属持分比率	（%）	54.5	52.1	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	37,888	△9,000	66,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△25,354	△21,614	△48,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△15,129	37,747	△18,459
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	59,099	69,681	63,072

（注）１　当社は要約中間連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）により作成された要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

３　当社は株式報酬制度を導入しており、基本的１株当たり中間（当期）利益および希薄化後１株当たり中間（当期）利益の算定上、当該制度に係る信託が保有する当社株式を、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

＜特殊鋼鋼材＞

主要な関係会社の異動はありません。

＜機能材料・磁性材料＞

当社の連結子会社である大同電工（蘇州）有限公司は、2023年８月に解散及び清算を決議し、2026年５月15日付で営業許可抹消が中国当局に受理され、清算結了しました。

当社の持分法適用会社であった東北特殊鋼株式会社の株式を公開買付けにより追加取得し、2026年７月６日付で同社を連結子会社といたしました。これに伴い、同社の子会社を当社グループの関係会社に含めております。

＜自動車部品・産業機械部品＞

主要な関係会社の異動はありません。

＜エンジニアリング＞

主要な関係会社の異動はありません。

＜流通・サービス＞

主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、物価上昇の影響などがみられたものの、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復が続きました。個人消費には持ち直しの動きがみられたほか、企業収益も改善傾向となり、設備投資は持ち直しの動きが続きました。一方、足元では、中東情勢を背景としたエネルギー・原材料価格の上昇など、先行きの不透明感が高まっています。今後も、中東情勢や各国の通商政策、エネルギー・原材料価格、為替相場の動向などが、国内外の経済や当社グループの事業環境に及ぼす影響を注視していく必要があります。

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりであります。

（単位：百万円、%）

	売上収益	営業利益	調整後 営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する中間利益
当中間期	330,652	26,068	23,163	27,302	18,262
前中間期	284,499	18,464	18,524	19,650	12,937
前年同期差 (増減率)	46,153 (16.2%)	7,603 (41.2%)	4,639 (25.0%)	7,652 (38.9%)	5,325 (41.2%)

（注）調整後営業利益は、営業利益から、特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を調整し算出しております。

当中間連結会計期間の売上収益は、主要需要先である自動車関連の需要が低迷しているものの、産業機械の需要回復や半導体関連におけるAI用途の需要拡大を受けて受注が増加したことや、2026年２月に完全子会社化した日本高周波鋼業株式会社や2026年７月に公開買付けを行った東北特殊鋼株式会社が連結の範囲に含まれたことなどにより、前年同期比461億53百万円増収の3,306億52百万円となりました。なお、売上収益の詳細はセグメントごとの経営成績をご覧ください。

主要原材料である鉄屑価格は、2026年３月以降に市況が高騰し高値圏で推移しました。ニッケル価格は、昨年度との比較では、高い水準を維持して推移しました。原油・LNG市況は、中東情勢の緊迫化に伴う供給懸念などの地政学リスクの影響を受けながら推移しました。全般的に原燃料価格は高位であり、徹底したコスト削減および販売価格への反映に継続して取り組み、適正マージン確保に努めております。

この結果、当中間期における営業利益は、前年同期比76億３百万円増益の260億68百万円、税引前中間利益は前年同期比76億52百万円増益の273億２百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比53億25百万円増益の182億62百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（単位：百万円、%）

	売上収益			営業利益		
	前中間期	当中間期	前年同期差 (増減率)	前中間期	当中間期	前年同期差
特殊鋼鋼材	99,979	120,033	20,053 (20.1%)	5,424	5,360	-63
機能材料・ 磁性材料	96,794	121,233	24,438 (25.2%)	6,316	12,082	5,765
自動車部品・ 産業機械部品	59,166	61,654	2,487 (4.2%)	3,601	5,879	2,278
エンジニアリング	14,257	12,264	-1,992 (-14.0%)	1,275	390	-885
流通・サービス	14,300	15,466	1,165 (8.2%)	1,796	2,344	547

特殊鋼鋼材

構造用鋼においては、自動車関連では日系自動車メーカーの需要が低迷しているものの産業機械関連の需要が回復基調となったことを受けて、数量は増加しました。また、工具鋼に関しては自動車関連の需要が低迷している中で概ね前年並みの数量となりました。また、鉄スクラップ価格や原油市況の上昇を受けてスライドギャップの負担が生じたことなどにより、当セグメントは前年同期比で増収減益となりました。

機能材料・磁性材料

ステンレス鋼は、半導体関連需要の増加に加えて、プラント向け拡販効果が発現してきたことにより受注数量は前年対比増加しました。高合金に関しては、半導体部材や電機電子向けで需要増加の動きも見られ売上収益は増加しました。磁石製品は、中国重希土類の輸出規制の強化に伴い、Dy（ジスプロシウム）、Tb（テルビウム）などの重希土類フリーが特徴である当社磁石への需要が引き続き好調であり、売上収益は増加しました。チタン製品は、医療関連において在庫調整が継続していることなどにより、売上収益は減少しました。この結果に加え、今年度に実施した公開買付けにより、従来は持分法適用関連会社であった東北特殊鋼株式会社を当四半期より連結子会社に含めたこともあり、当セグメントは前年同期比では増収増益となりました。

自動車部品・産業機械部品

エンジンバルブ部品は北米などにおける需要増加を受け、売上収益は増加しました。精密鋳造品のターボ関連および型鍛造品の需要は前年並みとなりました。自由鍛造品は、航空機および宇宙関連需要は堅調であり、舶用バルブや重電関連の受注水準も高位を継続しております。半導体関連においては受注が急増しておりますが、掘削関連の受注は回復途上となっております。この結果、当セグメントは前年同期比で増収増益となりました。

エンジニアリング

鉄鋼用溶解設備および熱処理炉等の工事進捗等により、当セグメントは前年同期比で減収減益となりました。

当社グループの当中間連結会計期間末の資産合計は、東北特殊鋼株式会社の連結子会社化等により、前期末に比べ932億93百万円増加し9,496億74百万円となりました。資産合計の増加の主な内訳は、棚卸資産の増加309億19百万円、その他の金融資産（非流動資産）の増加207億71百万円、営業債権及びその他の債権の増加159億67百万円、有形固定資産の増加156億98百万円であります。

資産合計の増加の主な要因は、下記のとおりであります。

・棚卸資産、営業債権及びその他の債権は、原材料市況の上昇、堅調な需要への生産対応および売上増加等により増加しております。

・その他の金融資産（非流動資産）は、保有株式の時価の上昇等により増加しております。

・有形固定資産は、成長分野への戦略設備投資等により増加しております。

また、当社グループの当中間連結会計期間末の非支配持分を含めた資本は、前期末に比べ241億35百万円増加し5,375億93百万円となりました。資本の増加の主な内訳は、利益剰余金の増加132億91百万円、その他の資本の構成要素の増加92億98百万円であります。

資本の増加の主な要因は、下記のとおりであります。

・親会社の所有者に帰属する中間利益182億62百万円の計上等により利益剰余金は増加しております。

・保有株式の時価の上昇等によりその他の資本の構成要素が増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は52.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ66億９百万円増加し、696億81百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、90億円（前年同期は378億88百万円の資金の増加）となりました。増加の主な内訳は、税引前中間利益273億２百万円、非資金損益項目である減価償却費及び償却費165億66百万円であり、減少の主な内訳は、棚卸資産の増加279億39百万円、営業債権及びその他の債権の増加142億46百万円、法人所得税の支払額57億91百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、216億14百万円（前年同期は253億54百万円の資金の減少）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出278億90百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、377億47百万円（前年同期は151億29百万円の資金の減少）となりました。収入の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの増加360億円、短期借入金の増加117億51百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出150億円であります。

当社グループでは、原燃料価格の高位継続、労務コストの上昇、高付加価値品の拡大等により運転資金が高止まりしていることから、コスト上昇に応じた販売価格の改定を進めるとともに、生産リードタイム短縮による棚卸資産の削減や原価低減活動、固定費等の圧縮を推し進め、安定的なキャッシュ・フローを創出するよう事業活動を続けてまいります。設備投資資金は長期借入金や社債により、運転資金は短期借入金により安定的に調達することを基本方針としております。また、手元流動性の適正レベルは時々の環境を考慮し、弾力的に運営してまいります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は35億40百万円であります。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	217,243,845	217,243,845	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株であります。
計	217,243,845	217,243,845	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	217,243,845	―	37,172	―	9,293

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	23,532	11.75
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	16,147	8.06
日本製鉄㈱	東京都千代田区丸の内２－６－１	10,862	5.42
明治安田生命保険（相）	東京都千代田区丸の内２－１－１	10,379	5.18
日本発條㈱	横浜市金沢区福浦３－10	7,248	3.61
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	6,614	3.30
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	6,071	3.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都港区港南２－15－１）	4,376	2.18
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市トヨタ町１	4,345	2.16
日鉄興和不動産㈱	東京都港区赤坂１－８－１	3,747	1.87
計	－	93,324	46.60

（注）１　発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。
２　上記の他に、当社所有の自己株式17,005千株があります。なお、自己株式には株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　17,005,400	－	－
	（相互保有株式） 普通株式　152,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　199,812,500	1,998,125	－
単元未満株式	普通株式　273,445	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	217,243,845	－	－
総株主の議決権	－	1,998,125	－

（注）１　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,105株のうち2,100株（議決権の数21個）が含まれております。
２　「完全議決権株式（その他）」欄には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式254,113株のうち254,100株（議決権の数2,541個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式）					
大同特殊鋼㈱	名古屋市東区東桜１－１－10	17,005,400	－	17,005,400	7.82
（相互保有株式）					
丸太運輸㈱	名古屋市瑞穂区新開町22－20	89,400	－	89,400	0.04
川一産業㈱	川崎市川崎区大島３－７－14	63,100	－	63,100	0.02
計	－	17,157,900	－	17,157,900	7.89

（注）　株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式254,100株は、上記自己株式に含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編および第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		63,072	69,681
営業債権及びその他の債権		158,935	174,903
契約資産		3,060	3,157
棚卸資産		211,501	242,420
その他の金融資産	12	1,276	1,350
その他の流動資産		9,442	14,950
流動資産合計		447,288	506,465
非流動資産			
有形固定資産	6	255,302	271,000
使用権資産		6,379	6,351
無形資産		8,632	11,621
投資不動産		4,258	8,197
持分法で会計処理されている投資		22,622	13,339
その他の金融資産	12	50,781	71,552
退職給付に係る資産		56,648	57,039
繰延税金資産		3,276	3,046
その他の非流動資産		1,190	1,060
非流動資産合計		409,091	443,208
資産合計		856,380	949,674

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		72,039	76,963
契約負債		15,020	15,423
社債及び借入金	7,12	71,751	135,272
リース負債		2,186	2,172
その他の金融負債	12	1,900	13,505
未払法人所得税		6,192	9,505
引当金		873	1,336
その他の流動負債		29,735	28,004
流動負債合計		199,699	282,184
非流動負債			
社債及び借入金	7,12	101,863	83,290
リース負債		5,960	5,885
その他の金融負債	12	648	2,395
退職給付に係る負債		13,559	13,841
引当金		5,426	4,413
繰延税金負債		13,661	16,999
その他の非流動負債		2,102	3,069
非流動負債合計		143,223	129,895
負債合計		342,922	412,080
資本			
資本金		37,172	37,172
資本剰余金		31,882	31,852
利益剰余金		360,715	374,006
自己株式		△18,610	△18,536
その他の資本の構成要素		61,405	70,703
親会社の所有者に帰属する持分合計		472,565	495,199
非支配持分		40,892	42,394
資本合計		513,457	537,593
負債及び資本合計		856,380	949,674

(2) 【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	5,9	284,499	330,652
売上原価		234,347	272,392
売上総利益		50,151	58,260
販売費及び一般管理費		31,468	34,161
その他の収益	10	77	2,046
その他の費用	10	296	76
営業利益	5	18,464	26,068
金融収益		1,388	1,020
金融費用		486	402
持分法による投資利益		282	615
税引前中間利益		19,650	27,302
法人所得税費用		5,631	7,671
中間利益		14,018	19,631
中間利益の帰属			
親会社の所有者		12,937	18,262
非支配持分		1,081	1,368
中間利益		14,018	19,631
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	11	63.63	91.37
希薄化後１株当たり中間利益（円）	11	63.61	91.35

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益		14,018	19,631
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		5,962	11,307
確定給付制度の再測定		128	△309
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		117	44
純損益に振り替えられることのない項目合計		6,208	11,042
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,206	△1,389
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△6	－
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△5	△37
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,194	△1,427
税引後その他の包括利益		7,402	9,615
中間包括利益		21,421	29,246
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		20,056	27,996
非支配持分		1,364	1,249
中間包括利益		21,421	29,246

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2025年４月１日　残高		37,172	31,438	332,888	△12,078	25,127	8,880
中間利益		―	―	12,937	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	6,074	125
中間包括利益		―	―	12,937	―	6,074	125
自己株式の取得		―	―	―	△6,603	―	―
自己株式の処分		―	△0	―	0	―	―
配当金	8	―	―	△5,363	―	―	―
株式報酬取引		―	△29	―	71	―	―
支配継続子会社に対する持分変動		―	15	0	―	△0	2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	△0	―	0	―
その他		―	△22	―	―	―	―
所有者との取引額合計		―	△35	△5,363	△6,531	△0	2
2025年９月30日　残高		37,172	31,403	340,462	△18,610	31,202	9,008

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年４月１日　残高		5,841	7	39,857	429,278	39,865	469,144
中間利益		―	―	―	12,937	1,081	14,018
その他の包括利益		925	△6	7,119	7,119	283	7,402
中間包括利益		925	△6	7,119	20,056	1,364	21,421
自己株式の取得		―	―	―	△6,603	―	△6,603
自己株式の処分		―	―	―	0	―	0
配当金	8	―	―	―	△5,363	△622	△5,985
株式報酬取引		―	―	―	42	―	42
支配継続子会社に対する持分変動		0	―	2	18	△21	△3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	0	―	―	―
その他		―	―	―	△22	△6	△28
所有者との取引額合計		0	―	2	△11,928	△649	△12,577
2025年９月30日　残高		6,767	1	46,979	437,407	40,580	477,987

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定		
2026年４月１日　残高		37,172	31,882	360,715	△18,610	27,465	24,053		
中間利益		―	―	18,262	―	―	―		
その他の包括利益		―	―	―	―	11,339	△311		
中間包括利益		―	―	18,262	―	11,339	△311		
自己株式の取得		―	―	―	△1	―	―		
自己株式の処分		―	―	―	0	―	―		
配当金	8	―	―	△5,406	―	―	―		
株式報酬取引		―	△30	―	75	―	―		
子会社の支配獲得に伴う変動		―	―	―	―	―	―		
支配継続子会社に対する持分変動		―	△2	0	―	△0	2		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	435	―	△435	―		
その他		―	2	―	0	―	―		
所有者との取引額合計		―	△30	△4,971	74	△435	2		
2026年９月30日　残高		37,172	31,852	374,006	△18,536	38,370	23,744		

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2026年４月１日　残高		9,886	―	61,405	472,565	40,892	513,457
中間利益		―	―	―	18,262	1,368	19,631
その他の包括利益		△1,294	―	9,733	9,733	△118	9,615
中間包括利益		△1,294	―	9,733	27,996	1,249	29,246
自己株式の取得		―	―	―	△1	―	△1
自己株式の処分		―	―	―	0	―	0
配当金	8	―	―	―	△5,406	△608	△6,014
株式報酬取引		―	―	―	45	―	45
子会社の支配獲得に伴う変動		―	―	―	―	727	727
支配継続子会社に対する持分変動		△2	―	△0	△2	118	115
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	△435	―	―	―
その他		―	―	―	2	15	17
所有者との取引額合計		△2	―	△435	△5,362	252	△5,110
2026年９月30日　残高		8,589	―	70,703	495,199	42,394	537,593

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		19,650	27,302
減価償却費及び償却費		15,203	16,566
減損損失		296	―
受取利息及び受取配当金		△1,238	△1,077
支払利息		759	1,118
持分法による投資損益（△は益）		△282	△615
固定資産売却損益（△は益）		△4	△391
段階取得に係る差損益（△は益）		―	△1,398
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△3,561	△14,246
棚卸資産の増減額（△は増加）		4,124	△27,939
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△1,266	5,637
契約負債の増減額（△は減少）		11,388	241
その他		179	△8,457
小計		45,249	△3,259
利息の受取額		186	262
配当金の受取額		1,085	800
利息の支払額		△662	△1,012
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）		△7,971	△5,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,888	△9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出		△25,410	△27,890
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の売却による収入		51	635
資本性金融商品の取得による支出		△11	△13
資本性金融商品の売却による収入		0	17
負債性金融商品の売却による収入		―	2,802
子会社の取得による収入		―	2,983
その他		16	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,354	△21,614
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△6,630	11,751
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）		―	36,000
借入れによる収入		27,952	6,870
借入金の返済による支出		△22,642	△4,505
社債の発行による収入	7	―	9,948
社債の償還による支出	7	―	△15,000
リース負債の返済による支出		△1,080	△1,277
自己株式の取得による支出		△6,603	△1
配当金の支払額	8	△5,361	△5,406
非支配株主への配当金の支払額		△617	△612
その他		△146	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,129	37,747
現金及び現金同等物の為替変動による影響		476	△522
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△2,119	6,609
現金及び現金同等物の期首残高		61,218	63,072
現金及び現金同等物の中間期末残高		59,099	69,681

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

大同特殊鋼株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約中間連結財務諸表は、2026年９月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、「特殊鋼鋼材」、「機能材料・磁性材料」、「自動車部品・産業機械部品」、「エンジニアリング」、「流通・サービス」の５つのセグメントで事業活動を行っております。その事業内容については、注記「５．セグメント情報」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月12日に代表取締役社長清水哲也によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

３．重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

４．重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の利益管理を行っており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の５つの報告セグメントとしております。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の取引は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 （注）１	連結 （注）２
売上収益								
外部顧客への売上収益	99,979	96,794	59,166	14,257	14,300	284,499	－	284,499
セグメント間の売上収益	32,998	8,175	14,885	343	10,294	66,696	△66,696	－
合計	132,977	104,969	74,051	14,600	24,595	351,195	△66,696	284,499
セグメント利益	5,424	6,316	3,601	1,275	1,796	18,414	49	18,464

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２　セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３　営業利益と税引前中間利益の関係は、要約中間連結損益計算書に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 （注）１	連結 （注）２
売上収益								
外部顧客への売上収益	120,033	121,233	61,654	12,264	15,466	330,652	－	330,652
セグメント間の売上収益	40,110	8,871	17,412	351	11,439	78,185	△78,185	－
合計	160,143	130,104	79,067	12,616	26,905	408,837	△78,185	330,652
セグメント利益	5,360	12,082	5,879	390	2,344	26,057	10	26,068

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２　セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３　営業利益と税引前中間利益の関係は、要約中間連結損益計算書に記載のとおりであります。

６．有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	有形固定資産
2026年４月１日残高	255,302
取得	25,745
企業結合による取得	5,083
減価償却費	△14,156
売却または処分	△321
科目振替	△305
在外営業活動体の換算差額	△346
2026年９月30日残高	271,000

７.社債

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

前中間連結会計期間において、社債の発行及び償還はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

発行した社債は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率（%）	償還期限
大同特殊鋼㈱	第16回 無担保社債	2026年 ７月16日	10,000	2.396	2031年 ７月16日

償還した社債は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率（%）	償還期限
大同特殊鋼㈱	第14回 無担保社債	2019年 ７月17日	15,000	0.240	2026年 ７月17日

８．配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	5,363	利益剰余金	26.00	2025年３月31日	2025年６月26日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	5,406	利益剰余金	27.00	2026年３月31日	2026年６月26日

（注）2025年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額、2026年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金がそれぞれ10百万円、８百万円含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年10月30日取締役会	普通株式	4,405	利益剰余金	22.00	2025年９月30日	2025年12月５日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年10月29日取締役会	普通株式	5,606	利益剰余金	28.00	2026年９月30日	2026年12月７日

（注）2025年10月30日取締役会決議による配当金の総額、2026年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金がそれぞれ７百万円、７百万円含まれております。

９．売上収益

収益の分解

主要な財またはサービスの種類による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

報告セグメント	主要な財またはサービスの種類	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
特殊鋼鋼材	構造用鋼	77,261	96,616
	工具鋼	22,718	23,416
機能材料・磁性材料	ステンレス鋼・高合金	88,046	110,272
	磁石製品	8,748	10,961
自動車部品・産業機械部品	自動車部品	34,714	35,769
	産業機械部品	24,452	25,884
エンジニアリング		14,257	12,264
流通・サービス		14,300	15,466
外部顧客への売上高		284,499	330,652

（注）前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の「流通・サービス」事業において、「顧客との契約から生じる収益」以外の収益（主としてIFRS第16号「リース」に基づくリース取引の収益がそれぞれ696百万円、1,145百万円）を含めて記載しております。

10．その他の収益および費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
段階取得に係る差益	―	1,398
子会社清算益	―	647
為替差益	77	―
合計	77	2,046

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
減損損失	296	―
為替差損	―	76
合計	296	76

11. １株当たり利益

基本的１株当たり中間利益および希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	12,937	18,262
中間利益調整額（百万円）	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	12,937	18,262
加重平均普通株式数（千株）	203,328	199,872
普通株式増加数		
株式報酬（千株）	57	55
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	203,385	199,928
基本的１株当たり中間利益（円）	63.63	91.37
希薄化後１株当たり中間利益（円）	63.61	91.35

（注）当社は株式報酬制度を導入しており、基本的１株当たり中間利益および希薄化後１株当たり中間利益の算定上、当該制度に係る信託が保有する当社株式を、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。基本的１株当たり中間利益および希薄化後１株当たり中間利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は、前中間連結会計期間においては374,961株、当中間連結会計期間においては305,762株であります。

12. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格により測定した公正価値
レベル２：レベル１以外の観察可能なインプットを直接または間接的に使用して測定した公正価値
レベル３：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において優先順位が最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日ごとに判断しております。

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

上場株式の公正価値については、報告期間の末日の市場価格によって算定しております。非上場株式、出資金の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく類似業種比較法または割引将来キャッシュ・フローに基づき評価する方法のうち、最適な方法を用いて算定しております。類似業種比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。上場投資信託の公正価値については、取引所の価格によっております。証券会社等の店頭で売買される投資信託については、証券会社が公表する価額を用いて評価しております。デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

（社債及び借入金）

社債は、市場価格または取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	87,079	84,443	88,541	85,598
社債	34,965	34,392	29,925	29,234
合計	122,044	118,836	118,467	114,832

（注）１年内返済予定の長期借入金および１年内償還予定の社債を含んでおります。

償却原価で測定する金融資産および、社債、長期借入金以外の償却原価で測定する金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。

長期借入金および社債の公正価値ヒエラルキーはレベル２に分類しております。

(4) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	－	333	－	333
その他	－	－	1,035	1,035
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	39,952	－	8,576	48,529
合計	39,952	333	9,611	49,897
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	－	36	－	36
合計	－	36	－	36

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託	768	774	－	1,543
その他	－	384	1,727	2,112
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	58,118	－	8,468	66,587
合計	58,887	1,159	10,196	70,242
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	－	2	－	2
合計	－	2	－	2

(5) 評価プロセス

レベル３に分類された金融商品に係る公正価値の測定は、当社グループの会計方針に従い、経理部門で決定しております。

(6) レベル３に分類された金融商品の評価技法およびインプット

非上場株式および出資金は、類似業種比較法、割引将来キャッシュ・フローに基づき評価する方法のうち、最適な方法を用いて公正価値を算定しており、１つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル３に分類しております。

なお、重要な観察不能なインプットは、主としてEBITDA倍率および非流動性ディスカウントを使用しております。当中間連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBITDA倍率は5.4倍～17.1倍であり、非流動性ディスカウントは20.00%～30.00%であります。公正価値は、EBITDA倍率の上昇（低下）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントの上昇（下降）により減少（増加）します。

(7) レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル３に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	非上場株式および出資金	その他	合計
期首残高	8,300	1,000	9,300
純損益　（注）１	－	31	31
その他の包括利益　（注）２	271	－	271
取得	－	2	2
売却	－	－	－
その他	△0	△5	△5
期末残高	8,572	1,029	9,601

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	非上場株式および出資金	その他	合計
期首残高	8,576	1,035	9,611
純損益　（注）１	－	75	75
その他の包括利益　（注）２	△131	－	△131
取得	－	0	0
企業結合による取得	40	618	658
売却	△17	△0	△18
その他	△0	△0	△0
期末残高	8,468	1,727	10,196

（注）１．要約中間連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
２．要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

13. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
有形固定資産の取得	11,313	12,919
無形資産の取得	19	25
投資不動産の取得	―	259
合計	11,332	13,204

14. 偶発債務

下記の借入金について、債務保証を行っております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
従業員（住宅融資）	35	30

15. 企業結合

当社は、2026年５月15日開催の取締役会において、東北特殊鋼株式会社（以下「東北特殊鋼」という。）の普通株式を公開買付けにより取得することを決議し、2026年５月18日より本公開買付けを開始しました。その後、本公開買付けが成立したことから、2026年７月６日付で東北特殊鋼を連結子会社としております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：東北特殊鋼株式会社

事業の内容：各種特殊鋼鋼材の製造、加工および販売

② 取得日

2026年７月６日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率　34.32%

取得日に追加取得した議決権比率　23.60%

取得後の議決権比率　57.93%

なお、当社は、本公開買付け成立後に実施予定の東北特殊鋼による自己株式取得等の対象となる潜在的議決権について、取得日において契約に基づき実質的な権利を有していると判断し、当社の所有持分として会計処理しております。

④ 企業結合を行った主な理由

連結子会社化することにより、東北特殊鋼との連携の深化による更なるシナジーの発現最大化を目指します。具体的なシナジーは①ＥＶ向け・非自動車向け製品の共同開発、②一部製品の東北特殊鋼への二次加工の移管、③当社のノウハウを活用したモノづくり力向上、④当社の自動車業界における顧客基盤やグローバル商社網を活用した東北特殊鋼製品の拡販等の実現となります。これらにより、競争力の強化および収益性の向上を目指すことが可能となることから、本株式取得が当社および東北特殊鋼の企業価値向上のために有益であるためであります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

取得した資産および引き受けた負債については、当中間連結会計期間末において公正価値測定および取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	7,873
既保有持分の公正価値	11,345
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	10,856
営業債権及びその他の債権	5,202
棚卸資産	3,447
その他の流動資産	599
有形固定資産	5,083
投資不動産	4,224
その他の金融資産（非流動）	7,020
その他の非流動資産	652
営業債務及びその他の債務	△3,523
その他の金融負債（流動）	△11,578
その他の流動負債	△1,552
その他の金融負債（非流動）	△1,846
その他の非流動負債	△620
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	17,964
非支配持分	727
のれん	1,981

（注）１．当該企業結合に係る取得関連費用は344百万円であり、すべて要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。
２．のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
３．取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差益1,398百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。
４．流動負債の「その他の金融負債」は、本公開買付け成立後に実施予定の東北特殊鋼による自己株式取得等の対象となる潜在的議決権に係る金融負債であります。
５．非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	△7,873
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	10,856
子会社の取得による収入	2,983

(4) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、期中レビューを受けておりません。

16. 後発事象

該当事項はありません。

２【その他】

2026年10月29日開催の取締役会において、第103期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当総額　5,606百万円
(2) １株当たり中間配当金額　28円00銭
(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日　2026年12月７日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

大同特殊鋼株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋　聡史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤　泰彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合　宏海

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。